



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ
 コード番号 2613 URL <https://www.j-oil.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 佐藤 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 内田 敬之
 定時株主総会開催予定日 2023年6月26日 配当支払開始予定日 2023年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 03-5148-7100

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	260,410	29.2	734		1,436	140.7	986	49.5
2022年3月期	201,551	22.3	21		596	91.9	1,953	62.8

(注) 包括利益 2023年3月期 899百万円 (40.5%) 2022年3月期 1,510百万円 (76.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	29.82		1.0	0.8	0.3
2022年3月期	59.24		2.1	0.4	0.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 124百万円 2022年3月期 206百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	178,621	94,263	52.5	2,837.41
2022年3月期	161,700	94,523	58.2	2,846.30

(参考) 自己資本 2023年3月期 93,850百万円 2022年3月期 94,133百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	10,022	3,709	12,628	2,424
2022年3月期	16,807	1,917	10,576	3,505

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		25.00		25.00	50.00	1,667	84.4	1.8
2023年3月期		10.00		10.00	20.00	666	67.1	0.7
2024年3月期(予想)		15.00		20.00	35.00		40.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	129,000	4.9	1,700		1,800		1,450		43.83
通期	262,000	0.6	3,000	308.5	3,400	136.7	2,850	188.9	86.16

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	33,508,446 株	2022年3月期	33,508,446 株
期末自己株式数	2023年3月期	432,524 株	2022年3月期	436,438 株
期中平均株式数	2023年3月期	33,074,908 株	2022年3月期	32,973,639 株

株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度268,600株、当連結会計年度264,100株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度293,585株、当連結会計年度265,485株であります。

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	257,002	30.0	509		1,191	55.7	569	90.3
2022年3月期	197,693	26.1	149		2,687	59.8	5,893	11.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	17.20	
2022年3月期	178.34	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	174,916	89,565	51.2	2,707.75
2022年3月期	158,081	90,362	57.2	2,732.18

(参考) 自己資本 2023年3月期 89,565百万円 2022年3月期 90,362百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いたものの、行動制限の緩和等により個人消費を中心とした社会経済活動の緩やかな回復が見られました。一方でロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う供給面での制約や資源・エネルギー価格の高騰を為替相場の円安進行も重なり、物価上昇が継続するなど依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。このような状況下において、油脂製品の主な原料である大豆や菜種およびパーム油などの購入油も高値水準での推移が続いており、当社は高騰する原料価格に見合った販売価格への改定や成長ドライバーとなる高付加価値品の拡販、継続的なコストダウンを推進いたしました。

以上の結果、売上高2,604億10百万円（前年同期比29.2%増）、営業利益7億34百万円（前年同期は営業損失21百万円）、経常利益14億36百万円（前年同期比140.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9億86百万円（前年同期比49.5%減）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

(油脂事業)

油脂事業環境につきましては、主原料である大豆相場は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や米産大豆の需給逼迫予想、植物油相場の高騰などから、1ブッシェル当たり17米ドル台後半まで上昇しましたが、その後、米産地の良好な天候推移や世界的な景気後退懸念の高まりを受け軟調に推移し、9月には1ブッシェル当たり13米ドル台後半まで下落しました。10月以降は中国の需要回復期待やアルゼンチンの乾燥天候懸念などを材料に再度上昇に転じ、12月に1ブッシェル当たり15米ドル台まで上昇し、その後も15米ドル付近で推移しました。前年同期との比較では1月までは高位、2月以降は低位での推移となりました。菜種相場は、鉱物原油相場や植物油相場の高騰などを受け4月には期近限月で1トン当たり1,200加ドル台まで上昇しましたが、カナダ菜種の生産量回復予想や世界的な景気後退懸念、鉱物原油相場の高値修正を受けて軟調に推移し、7月には1トン当たり800加ドル割れまで下落しました。その後は700加ドル台後半から900加ドル台前半で推移しましたが、3月には鉱物原油価格の下落に伴い、700加ドル台前半まで下落しました。前年同期と比較して第1四半期は高位、第2四半期以降は低位での推移となりました。ドル円相場は、米国のインフレ懸念の高まりを受け利上げペースが加速するとの観測が強まる中で、日米の金融政策の方向性の違いから一時150円/1米ドルを超える円安ドル高が進行したものの、政府日銀の為替介入や米国でのインフレ率上昇の一服と米国経済減速懸念の高まりから12月末には130円/1米ドル付近まで円が買い戻されました。その後も130円台/1米ドルでの値動きが続きましたが、前年同期と比較して円安水準での推移となりました。

油脂部門につきましては、家庭用汎用油においては、急激な原料コスト上昇に伴う度重なる価格改定による節約志向の高まりや外食の回復等の影響により、販売数量は前年同期を下回ったものの、価格改定により売上高は前年同期を上回りました。家庭用高付加価値品においても、主原料の原料コストが大幅に上昇したため価格改定を実施いたしました。市場価格の上昇に伴い、オリーブオイルは市場が縮小したものの、売上高は前年同期と同程度となりました。環境負荷の低減やお客様の使いやすさが特長である「スマートグリーンパック[®]」（紙パック製品）のラインナップを拡充し、汎用油から高付加価値油まで幅広いアイテムを展開しました。業務用は、10月以降のインバウンド需要の回復や全国旅行支援など、外食の需要を喚起する動きがあったものの、物価高騰による厳しい経営状況の継続を反映して、油脂価格高騰に伴うお客様の使用日数延長やフライメニュー減少の影響で需要が減退し、販売数量は前年同期をわずかに下回りました。家庭用と同様に、更なる価格改定を実施した結果、売上高は前年同期を大きく上回りました。市場価格の上昇に伴い、「長徳[®]」シリーズについては、お客様のコスト負担軽減への貢献とCFP（Carbon Footprint of Products）認証を軸にした店頭でのコミュニケーション（BtoBtoC）を強化したことが奏功し、販売数量は前年同期を大きく上回りました。

油糧部門につきましては、大豆ミールは、搾油量が前年同期を大きく上回ったことから、販売数量は前年同期を大きく上回りました。販売価格はシカゴ相場の上昇と為替相場の大幅な円安進行により前年同期を大きく上回りました。菜種ミールは、搾油量が前年同期を大きく下回ったことから、販売数量は前年同期を大きく下回りました。販売価格は大豆ミール価格の上昇に連動して前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、当事業は売上高2,365億13百万円（前年同期比32.6%増）、セグメント利益13億94百万円（前年同期比328.4%増）となりました。

(スペシャリティフード事業)

乳系PBF部門につきましては、家庭用はマーガリンの主原料であるパーム油や大豆油、菜種油など原料相場の高騰や為替相場の円安進行などを受け、価格改定に注力しましたが、マーガリン市場の縮小の影響や価格改定による反動により販売数量は前年同期を大きく下回り、売上高は前年同期をやや下回りました。プラントベース食品「Violife」は2022年3月より全国展開をスタートし、6月にはブランド認知度アップのために関東エリアでテレビCMを実施しました。また秋季新商品としてプラントベースチーズ3商品を発売し、植物性チーズの新たな楽しみ方の創出に努めるとともに、商品ラインナップの見直しを進めました。業務用は行動制限の緩和による人流回復により、土産菓子、外食等の需要に回復傾向が見られましたが、パンの需要は引き続き低迷しており、お客様の油脂使用量の削減や最終製品の容量減もあり販売数量は前年同期を下回りました。家庭用と同様に、価格改定に注力したことにより、売上高は前年同期を上回りました。粉末油脂事業は、販売数量は前年同期を下回りましたが、原料油脂相場の上昇により販売価格が上昇し売上高は前年同期を上回りました。

食品素材部門につきましては、テクスチャーデザインは高付加価値食品用澱粉および工業用澱粉の販売が好調に推移しましたが、鳥インフルエンザの影響で飼料用の出荷は伸びず販売数量は前年同期と同程度となりました。売上高は、原料とうもろこし相場や、為替相場の影響を受けた製品価格の適正化を推進したため、前年同期を大きく上回りました。前年度第2四半期に上市しました業務用スターチ製品の新ブランド「TXdeSIGN[®] (テクスデザイン)」シリーズにつきましては、専用ホームページの設置など、拡販に向けて提案を強化することで、ターゲット顧客に採用が進みました。ファインはビタミンK2の価格改定の実施などにより、売上高は前年同期をわずかに上回りました。大豆たん白をベースとした大豆シート食品「まめのりさん[®]」の販売は、主要販売先である北米において秋頃より景気に陰りが見え始め、現地での流通在庫が増加したため出荷が鈍化し、販売数量は前年同期を大きく下回りました。原料価格などの大幅な上昇に伴い価格改定を進めましたが、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当事業は売上高228億47百万円（前年同期比8.1%増）、販売価格の改定に努めたものの原料価格の高止まりなどの影響により、セグメント損失8億15百万円（前年同期はセグメント損失6億20百万円）となりました。

(その他)

その他の事業につきましては、売上高10億49百万円（前年同期比49.0%減）、セグメント利益1億55百万円（前年同期比43.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,107億93百万円で、前連結会計年度末に比べ165億97百万円増加しました。主な増加は、棚卸資産が99億99百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が91億82百万円であります。主な減少は、流動資産その他14億29百万円であります。

固定資産は677億97百万円で、前連結会計年度末に比べ3億31百万円増加しました。主な増加は、無形固定資産が4億24百万円、投資有価証券が3億81百万円であります。主な減少は、有形固定資産4億49百万円であります。

これにより、総資産は1,786億21百万円（前期末比169億21百万円増）となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は515億27百万円で、前連結会計年度末に比べ107億78百万円増加しました。主な増加は、短期借入金が81億円、支払手形及び買掛金が11億87百万円、流動負債その他が10億30百万円であります。

固定負債は328億29百万円で、前連結会計年度末に比べ64億2百万円増加しました。主な増加は、長期借入金63億90百万円、繰延税金負債が2億32百万円であります。主な減少は、リース債務1億68百万円であります。

これにより、負債は843億57百万円（前期末比171億80百万円増）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は942億63百万円で、前連結会計年度末に比べ2億59百万円減少しております。主な増加は、その他有価証券評価差額金3億13百万円あります。主な減少は、繰延ヘッジ損益が5億6百万円、利益剰余金が1億80百万円あります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比べ10億81百万円減少し、24億24百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ67億84百万円増加し、△100億22百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産や売上債権が増加したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ56億27百万円減少し、△37億9百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出を計上したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ20億52百万円増加し、126億28百万円となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入を計上したことによります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は薄れたものの、資源・エネルギー価格高騰の継続や急速な円安等の為替変動の懸念に加え、インフレに伴う消費マインド減退等のリスクが残り、依然として景気の先行きは不透明な状況が続くと想定されます。

このような環境の中、当社は、「高付加価値品の拡大」をはじめとした成長戦略を推進しつつ、原材料価格高騰が続く厳しい事業環境を踏まえ、更なる構造改革によるコストダウンや収益性の改善を進めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,620億円、営業利益30億円、経常利益34億円、親会社株主に帰属する当期純利益28億50百万円を見込んでおります。なお、次期(2024年3月期)の剰余金の配当につきましては、上記連結業績見通しを踏まえつつも連結配当性向40%を目安とし、1株当たり年間35円(中間配当15円、期末配当20円)を予定しております。

なお、上記の見通しにつきましては当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,579	2,424
受取手形、売掛金及び契約資産	35,126	44,308
商品及び製品	20,918	25,562
原材料及び貯蔵品	29,979	35,334
その他	4,592	3,163
流動資産合計	94,196	110,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,193	11,821
機械装置及び運搬具(純額)	17,117	17,454
土地	18,619	18,614
リース資産(純額)	1,465	1,293
建設仮勘定	1,294	1,011
その他(純額)	811	857
有形固定資産合計	51,502	51,052
無形固定資産		
	2,667	3,092
投資その他の資産		
投資有価証券	11,461	11,843
退職給付に係る資産	1,114	1,162
繰延税金資産	182	150
その他	658	615
貸倒引当金	△121	△118
投資その他の資産合計	13,295	13,652
固定資産合計	67,466	67,797
繰延資産		
社債発行費	37	30
繰延資産合計	37	30
資産合計	161,700	178,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,057	18,244
短期借入金	12,300	20,400
1年内返済予定の長期借入金	490	—
未払法人税等	210	343
未払消費税等	26	846
賞与引当金	925	925
役員賞与引当金	—	8
役員株式給付引当金	11	—
その他	9,727	10,758
流動負債合計	40,748	51,527
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	5,850	12,240
リース債務	1,256	1,088
繰延税金負債	1,600	1,832
役員株式給付引当金	38	121
環境対策引当金	70	44
退職給付に係る負債	3,340	3,280
長期預り敷金保証金	2,128	2,197
その他	143	25
固定負債合計	26,427	32,829
負債合計	67,176	84,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	49,137	48,956
自己株式	△812	△804
株主資本合計	89,958	89,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,543	3,857
繰延ヘッジ損益	369	△136
為替換算調整勘定	230	331
退職給付に係る調整累計額	31	12
その他の包括利益累計額合計	4,175	4,064
非支配株主持分	390	413
純資産合計	94,523	94,263
負債純資産合計	161,700	178,621

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	201,551	260,410
売上原価	175,360	232,640
売上総利益	26,190	27,770
販売費及び一般管理費	26,212	27,035
営業利益又は営業損失(△)	△21	734
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	461	667
持分法による投資利益	206	124
受取賃貸料	37	24
雑収入	123	181
営業外収益合計	829	999
営業外費用		
支払利息	94	150
支払手数料	38	109
減価償却費	19	—
雑支出	59	37
営業外費用合計	211	297
経常利益	596	1,436
特別利益		
固定資産売却益	778	542
投資有価証券売却益	1,328	212
関係会社株式売却益	601	—
受取損害賠償金	—	102
資産除去債務戻入益	385	—
特別利益合計	3,093	856
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	325	433
減損損失	696	20
投資有価証券評価損	—	0
リース解約損	1	1
災害による損失	—	80
損害賠償金	34	—
特別損失合計	1,057	536
税金等調整前当期純利益	2,632	1,756
法人税、住民税及び事業税	747	394
法人税等調整額	△59	369
法人税等合計	688	763
当期純利益	1,943	992
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△9	6
親会社株主に帰属する当期純利益	1,953	986

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,943	992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△842	298
繰延ヘッジ損益	176	△506
為替換算調整勘定	74	46
退職給付に係る調整額	93	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	64	87
その他の包括利益合計	△433	△93
包括利益	1,510	899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,489	875
非支配株主に係る包括利益	20	23

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	10,000	31,633	48,921	△1,088	89,467	4,413	192	94	△62	4,638	370	94,475
会計方針の変更による累積的影響額			△70		△70							△70
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	31,633	48,850	△1,088	89,396	4,413	192	94	△62	4,638	370	94,405
当期変動額												
剰余金の配当			△1,667		△1,667							△1,667
持分法の適用範囲の変動				114	114							114
親会社株主に帰属する当期純利益			1,953		1,953							1,953
自己株式の取得				△1	△1							△1
自己株式の処分		0		162	162							162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△870	176	136	93	△463	20	△443
当期変動額合計	—	0	286	275	561	△870	176	136	93	△463	20	118
当期末残高	10,000	31,633	49,137	△812	89,958	3,543	369	230	31	4,175	390	94,523

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	10,000	31,633	49,137	△812	89,958	3,543	369	230	31	4,175	390	94,523
会計方針の変更による累積的影響額					—							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	31,633	49,137	△812	89,958	3,543	369	230	31	4,175	390	94,523
当期変動額												
剰余金の配当			△1,166		△1,166							△1,166
持分法の適用範囲の変動					—							—
親会社株主に帰属する当期純利益			986		986							986
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分				8	8							8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						313	△506	101	△19	△110	23	△87
当期変動額合計	—	—	△180	8	△172	313	△506	101	△19	△110	23	△259
当期末残高	10,000	31,633	48,956	△804	89,785	3,857	△136	331	12	4,064	413	94,263

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,632	1,756
減価償却費	4,813	4,785
減損損失	696	20
のれん償却額	9	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△54	△87
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△187	△48
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△149	71
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△286	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△63	8
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△2	△25
受取利息及び受取配当金	△462	△668
支払利息	94	150
持分法による投資損益 (△は益)	△206	△124
固定資産売却損益 (△は益)	△778	△541
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,328	△212
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
関係会社株式売却損益 (△は益)	△601	—
受取損害賠償金	—	△102
資産除去債務戻入益	△385	—
固定資産除却損	325	433
社債発行費	7	7
損害賠償金	34	—
災害損失	—	80
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,516	△9,177
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,916	△10,076
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12	1,184
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△3,226	172
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,104	1,664
返金負債の増減額 (△は減少)	1,749	201
その他	419	△438
小計	△14,501	△10,957
利息及び配当金の受取額	488	679
損害賠償金の受取額	—	102
補助金の受取額	13	13
利息の支払額	△94	△141
損害賠償金の支払額	△34	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,678	280
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,807	△10,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,628	△3,726
有形固定資産の売却による収入	1,811	746
有形固定資産の除却による支出	△315	△246
無形固定資産の取得による支出	△1,605	△1,026
投資有価証券の取得による支出	△18	△16
投資有価証券の売却による収入	1,831	482
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,195	—
関係会社株式の売却による収入	1,647	—
会員権の取得による支出	△0	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	0
長期貸付けによる支出	△1	△1
長期貸付金の回収による収入	2	2
定期預金の増減額 (△は増加)	—	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,917	△3,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,300	8,100
長期借入れによる収入	650	6,390
長期借入金の返済による支出	△650	△490
リース債務の返済による支出	△218	△212
自己株式の純増減額 (△は増加)	160	8
配当金の支払額	△1,666	△1,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,576	12,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,273	△1,081
現金及び現金同等物の期首残高	7,778	3,505
現金及び現金同等物の期末残高	3,505	2,424

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(棚卸資産の評価)

当社グループは、近年過去にない原料相場高騰の継続や原油油分の低下、エネルギーコスト及び物流費の上昇、並びに日米金利差に伴う為替相場の円安基調などの外部環境の変化に対して、昨年来、販売価格の改定を継続的に実施しており、短期間で棚卸資産の正味売却価額が著しく変動している状況にあります。

かかる環境変化を踏まえ、より最新の情報を反映すべく、当連結会計年度の期首より、棚卸資産のうち原材料について、正味売却価額の見積方法を過去の販売単価実績から決算日時点の見込販売単価に基づく方法に変更しております。また、決算日時点の生産見込数量の算定に使用する歩留率について、期末決算日以前の直近6ヵ月実績値から直近3ヵ月実績値を基礎として算定する方法に変更しております。当該見積方法の変更は、棚卸資産の収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させることを目的としたものであります。

当該見積方法の変更により、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は、油脂事業を中心に複数の事業を営んでおり、各事業で取り扱う製品・サービスについての戦略を立案し、関連する分野において連携しながら事業活動を展開しております。各製品の原料・製造方法・販売する市場、連結財務諸表に占める割合などを総合的に考慮し、当社の報告セグメントは、主に家庭用油脂・業務用油脂・ミールの「油脂事業」、乳系 P B F ・食品素材の「スペシャリティフード事業」としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	油脂事業	スペシヤリ ティフード 事業	計				
売上高							
家庭用油脂	26,249	—	26,249	—	26,249	—	26,249
業務用油脂	94,039	—	94,039	—	94,039	—	94,039
ミール類	58,075	—	58,075	—	58,075	—	58,075
乳系PBF	—	12,700	12,700	—	12,700	—	12,700
食品素材	—	8,428	8,428	—	8,428	—	8,428
その他	—	—	—	2,058	2,058	—	2,058
顧客との契約から生じる 収益	178,364	21,128	199,493	2,058	201,551	—	201,551
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	178,364	21,128	199,493	2,058	201,551	—	201,551
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,240	560	2,800	7	2,808	△2,808	—
計	180,604	21,689	202,293	2,066	204,360	△2,808	201,551
セグメント利益又は 損失(△)	325	△620	△295	273	△21	—	△21
セグメント資産	129,011	16,666	145,678	944	146,623	15,077	161,700
その他の項目							
減価償却費	3,518	491	4,010	66	4,076	736	4,813
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,894	289	3,184	0	3,184	1,944	5,129

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケミカル事業及び不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2 セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は15,077百万円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(一部の投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	油脂事業	スペシャリ ティフード 事業	計				
売上高							
家庭用油脂	29,102	—	29,102	—	29,102	—	29,102
業務用油脂	126,342	—	126,342	—	126,342	—	126,342
ミール類	81,067	—	81,067	—	81,067	—	81,067
乳系PBF	—	13,522	13,522	—	13,522	—	13,522
食品素材	—	9,325	9,325	—	9,325	—	9,325
その他	—	—	—	1,049	1,049	—	1,049
顧客との契約から生じる 収益	236,513	22,847	259,361	1,049	260,410	—	260,410
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	236,513	22,847	259,361	1,049	260,410	—	260,410
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,755	844	3,599	—	3,599	△3,599	—
計	239,268	23,692	262,960	1,049	264,010	△3,599	260,410
セグメント利益又は 損失(△)	1,394	△815	579	155	734	—	734
セグメント資産	145,696	19,711	165,408	702	166,110	12,510	178,621
その他の項目							
減価償却費	3,525	497	4,023	38	4,061	723	4,785
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,132	843	3,976	—	3,976	1,083	5,060

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2 前連結会計年度まで掲記していた「油脂加工品」については、当連結会計年度より「乳系PBF」に区分表示を変更しております。また、「テクスチャーデザイン」及び「ファイン」については、当連結会計年度より「食品素材」に集約して掲記しております。なお、これらの区分表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の「油脂加工品」「テクスチャーデザイン」「ファイン」の組替えを行っております。

3 セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は12,510百万円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(一部の投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
味の素株式会社	44,957	油脂及びスペシヤリティーフード

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
味の素株式会社	49,128	油脂及びスペシヤリティーフード
全国農業協同組合連合会	26,618	油脂及びスペシヤリティーフード

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	油脂事業	スペシヤリティーフード事業			
減損損失	292	403	—	—	696

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	油脂事業	スペシヤリティーフード事業			
減損損失	18	2	—	—	20

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	油脂事業	スペシャリティフード事業			
当期償却額	—	9	—	—	9
当期末残高	—	26	—	—	26

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	油脂事業	スペシャリティフード事業			
当期償却額	—	10	—	—	10
当期末残高	—	17	—	—	17

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,846.30円	2,837.41円
1株当たり当期純利益	59.24円	29.82円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,953	986
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,953	986
普通株式の期中平均株式数(株)	32,973,639	33,074,908

3 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度268,600株、当連結会計年度264,100株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度293,585株、当連結会計年度265,485株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。